

記載例

申請日は4月1日以降投函日（令和9年2月17日まで）以前の日付となります

令和8年4月7日

公益財団法人佐賀県産業振興機構
佐賀県産業イノベーションセンター
所 長 様

国の助成金実績報告書、交付決定書等の記載内容と同じものを記入してください

【補助事業者】

法人で申請書の会社住所ではなく補助対象事業を実施する事業所を希望される場合、個人事業主で自宅を希望される場合など
※申請書の作成代行者（会計法人や行政書士等）への送付は行いません。

所在地 〒***-****
佐賀県**市*****
フリガナ カシキイヤガ
企業名 株式会社佐賀
（法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等）
代表者役職・氏名 代表取締役 佐賀 太郎
事業担当者名 佐賀 花子
（申請者本人又はその従業員に限る）
連絡先 電話 ※※※-※※-※※※※
E-Mail *****@*****
書類送付住所・宛名 〒
（書類送付先が企業の住所・代表者と異なる場合に記載）

第2弾佐賀県業務改善サポート補助金交付申請書

第2弾佐賀県業務改善サポート補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 補助金交付申請額 金 675,000円

2 関係書類

- (1) 申請総括表（様式第2号）
- (2) 誓約書（様式第3号）
- (3) 国の助成金の交付決定通知書の写し（国助成金交付要綱様式第2号-1）
- (4) 業務改善助成金の交付額確定・支給決定通知書の写し（国助成金交付要綱様式第11号）
- (5) 業務改善助成金の事業実績報告書に添付した事業実績報告書（国助成金交付要綱様式第9号）
国庫補助金精算書（国助成金交付要綱様式第9号別紙1）及び事業実施結果報告（国助成金交付要綱様式第9号別紙2）の写し
※導入した設備投資等の内容を証する書類（導入物の写真等）の写しも含む
- (6) 補助金の振込を希望する銀行通帳の写し（表紙および口座情報がわかるページ）
- (7) その他所長が必要と認める書類

国の実績報告書に添付された、導入物の写真（カラー）は必ず提出ください。
※受付後、追加提出をお願いすることもありますので、ご了承ください。

第2弾佐賀県業務改善サポート補助金 申請総括表

(1) 県補助金交付申請額及び実績報告額

金	675,000	円	(DまたはE)
---	---------	---	---------

(2) 県補助金交付申請額の内訳

引上げ前の事業場内最低賃金	<input checked="" type="radio"/> ①1,000円未満（国助成率4/5）	<input type="radio"/> ②1,000円以上（国助成率3/4）
---------------	---	--

(2)の表の青字部分を全て入力すれば、自動的に表示されますので、記入の必要はありません。

業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のD欄の金額 (対象経費支出済額)	業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のE欄の金額 (対象経費支出済額×国の助成率)	業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のF欄の金額 (国の助成上限額)	県補助金交付申請額(千円未満切り捨て)	
			B<Cの場合 <small>先に国助成率を乗じた額</small>	B>Cの場合 Cに県助成率※を乗じた額 <small>※B>Cの場合は対象経費支出済額×1/3又は1/4</small>
A	B	C	$D = A \times 1/5$ 又は $D = A \times 1/4$	$E = C \times 1/4$ 又は $E = C \times 1/3$
3,574,000 円(A)	2,859,200 円(B)	2,700,000 円(C)	円(D)	675,000 円(E)

国庫補助金精算書のそれぞれの欄から転記してください

西暦 例) 25/12/25 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

(3) 業務改善助成金の交付決定通知日

令和7年12月25日	※令和7年4月14日以降の日付であること
------------	----------------------

(4) 業務改善助成金の交付額確定・支給決定通知日等

西暦 例) 26/4/1 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

令和8年4月1日	※令和9年2月10日までの日付であること
----------	----------------------

・ 国助成金コース区分 30円コース 45円コース 60円コース 90円コース

・ 引上げ労働者数 6 人

国への事業実施報告書と同じ西暦 25/10/1 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

・ 賃金引上げ年月日 令和7年10月1日

(5) 振込先

通帳に記載されているとおりに記入してください。

金融機関名	佐賀〇〇銀行		
支店名	△△支店	口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	1234567		
口座名義人(フリガナ)	カ)サガ		
口座名義人	株式会社佐賀 代表取締役 佐賀太郎		

様式第3号（第5条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀県産業イノベーションセンター（以下「センター」という。）が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が「センター」等における身分確認に利用することに同意します。

記

- ・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- ・「センター」から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、佐賀県等を通じ補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
- ・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ・事業計画の内容は以下に掲げる事業には該当しません。
 - ア 公募要領にそぐわない事業
 - イ 国、県又は他の自治体や民間団体等の委託や補助等の採択や支援を受けている事業
 - ウ 事業計画並びに申請書の大半を外注先又は委託先が作成し、申請者がその内容を掌握していない場合
 - エ 建築又は購入した施設・設備を自ら占有し、事業の用に供することなく、特定の第三者に長期間賃貸させるような事業
 - オ 公序良俗に反する事業
 - カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第2条第1項第4号に定める事業、また、同条第4項から同条第13項第2号までに定める事業。ただし、同法第2条第6項第4号に定める事業で、旅館業法第3条の許可を受け、適法に営業しているものを除く。
 - キ 政治団体、宗教上の組織又は団体による事業
 - ク 重複案件 同一事業場が当該補助金に複数申請を行った場合の2件目以降の申請分
他の申請者が提出した申請書の内容と酷似している申請
 - ケ 事業経費の発生（発注等）の時期が、交付（採択）決定前であることが判明した事業
 - コ 申請時に虚偽の内容を含む事業
 - サ その他申請要件を満たさない事業

誓約の日付は、申請書の日付以前となります

令和8年4月7日

公益財団法人佐賀県産業振興機構
佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

（フリガナ） カガシカイヤカ

企業名 株式会社佐賀

（法人の場合は法人名、個人事業主の場合は屋号、店舗名等）

所在地・住所 佐賀県**市*****

（フリガナ） サガ タロウ

代表者名（自署） 佐賀 太郎

※法人の代表者又は個人事業者が自署してください

生年月日 (T・S)・H) **年**月**日

※法人、店舗等の所在地・住所を記載してください